

Weekly Accounting Review

2010年1月6日 (No.038)

株式会社 ES リサーチ

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計／「包括利益に関する会計基準（案）」の公表について
- 監査①／「投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」の改正について（公開草案）
- 監査②／「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」の改正について（公開草案）

【先週及び先々週の特別損益等 I R】

- 株式会社カブコン：事業再構築費用等の計上
- 芦森工業株式会社：安全対策費用の計上
- 株式会社近鉄百貨店：受取補償金の計上
- 株式会社レナウン：子会社株式売却損の計上

【先週及び先々週の会計監査人交代等 I R】

- 株式会社明豊エンタープライズ
- 株式会社サハダイヤモンド

1. 包括利益に関する会計基準（案）の公表について（12月25日）

企業会計基準委員会は「包括利益に関する会計基準（案）」を公表しました。

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/exposure_draft/houkatu/?jsessionid=59A357EBF180C6B2E53EF4F94C1A069

国際会計基準において「その他の包括利益」とされている項目の貸借対照表残高は現行の日本基準において純資産の部の株主資本以外の項目として「評価・換算差額等」に表示され、それらの変動額は株主資本等変動計算書に表示されております。包括利益を表示することにより、期中に認識された取引及び経済的事象により生じた純資産の変動を報告することで、財務諸表の理解可能性と比較可能性を高め、また、国際的な会計基準とのコンバージェンスに資することを本会計基準（案）は目的としております。

当該会計基準（案）の主な概要は以下の通りとなっております。

（1）包括利益の計算

個別財務諸表：当期純利益にその他の包括利益の内訳項目を加減算して包括利益を計算

連結財務諸表：少数株主損益調整前当期純利益にその他の包括利益の内訳項目を加減算して包括利益を計

算

(2) その他の包括利益の内訳の開示

- ① その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益・為替換算調整勘定等に区分して表示する
※持分法を適用するその他の包括利益に対する投資会社の持分相当額は一括して区分表示する
- ② 税効果を控除した後の金額で表示する（税効果控除前の金額で表示して、関連する税効果金額を一括して加減する方法も認められる）
※注記として、その他の包括利益の各項目の内訳項目別の税効果の金額を注記する
- ③ 当期純利益を構成する項目のうち、当期以前にその他の包括利益に含まれていた部分については二重計算を避けるためその他の包括利益の調整を行うが、当該調整額について内訳項目ごとに注記する
- ④ ②及び③の注記は個別財務諸表及び四半期財務諸表においては省略することができる

(3) 包括利益を表示する計算書

- ① 当期純利益を計算する損益計算書と、包括利益を計算する包括利益計算書とで表示する 2 計算書方式
- ② 当期純利益及び包括利益の計算を 1 つの計算書で表示する 1 計算書方式
共に認められている

※連結財務諸表においては包括利益のうち、親会社株主に係る金額及び少数株主に係る金額を付記する

(4) 適用時期

2010 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用する（当該事業年度の期首から適用可能）。また、2010 年 6 月 30 日以後に終了する事業年度の年度末に係る財務諸表からも適用可能である。

ショート・コメント

当該会計基準（案）に伴い必要となる包括利益の表示において、必要な情報は現状の企業における決算財務報告プロセスにおいて入手されているはずであり、本会計基準（案）が正式に適用となっても、企業における負担は特段発生しないものと考えられます。

なお、当該会計基準（案）に対するコメントの期限は 2010 年 2 月 1 日までとなっております。

2. 「投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」の改正について（公開草案）（12 月 22 日）

日本公認会計士協会は「業種別委員会報告第 38 号「投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」の改正について（公開草案）」を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/38_1.html

2009 年 4 月 19 日付けで「監査基準の改訂に関する意見書」が公表され、継続企業の前提に関する監査基準の改訂が行われたことを受け、日本公認会計士協会では関連する実務指針の改正を行い、2009 年 4 月 21

日付けで公表しており、これらの改正に伴い当該公開草案の現行基準の見直しを行ったものであります。

当該公開草案において①投資事業有限責任組合における継続企業の前提に関する取扱いについての整理（特に重要な不確実性に関する考え方について）②金融商品取引法及び投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく監査双方において継続企業の考え方が適用されることが明らかなように構成を見直し③継続期間が一年未満となった場合の投資の評価についての考え方の整理、について変更を行っております。

ショート・コメント

当該公開草案に対するコメントの期限は2010年1月11日までとなっております。

3. 「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」の改正について（公開草案）（12月25日）

日本公認会計士協会は「IT委員会報告第4号「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」の改正について（公開草案）」を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/main/post_1262.html

日本公認会計士協会は2008年1月16日付けで「業務上取り扱う電子データの漏洩を防ぐセキュリティの指針」を公表し、2008年4月1日から適用開始していましたが、依然として被監査会社の機密情報等の業務上重要な情報の漏洩等が発生していることから、見直しを行い、当該公開草案の公表に至っております。なお、当該報告は①対象範囲を電子データのみならず紙媒体にまで拡大②情報の不正・私的利用の禁止③公認会計士の使用人等、業務委託先も対象に含める、事項について見直しを行っております。

ショート・コメント

当該公開草案に対するコメントの期限は2010年1月22日までとなっております。

4. 先週及び先々週の特別損益等IR（12月21日～12月31日）

（1）株式会社カプコン（証券コード9697、東証・大証一部）：事業再構築費用等の計上【12月22日】

株式会社カプコンは経営資源の選択と集中及び経営効率の観点から事業の再構築を進めており、各事業の収益性について改めて検討した結果、遊技機関連事業等について開発体制を見直し、保有資産を厳格に評価した結果、事業再構築費用等45億円を特別損失に計上することとしました。

なお、株価は発表日終値1,447円から発表日翌日終値1,543円と96円上昇しております。

（2）芦森工業株式会社（証券コード3526、東証・大証一部）：安全対策費用の計上【12月24日】

芦森工業株式会社は、2008年10月に発覚した自社製消防用・消火栓陽ホースの個別検定受検時における不正問題を受け、市場に流通している自社製ホースについて安全確認（安全検査と性能確認試験）を実施しておりますが、今後も本問題に係る対策を行うため、安全対策費用の見積額33億円を特別損失に計上

することとしております。なお、第109期有価証券報告書(2008年4月1日-2009年3月31日)によると、2009年3月期において当該不正行為に伴う補償損失引当金繰入額を28億円特別損失に計上しており、今回の特別損失計上額と合計すると約61億円が不正行為に伴う安全対策費用として計上されていることとなります。

なお、株価は発表日終値117円から発表日翌日終値120円と3円上昇しております。

(3) 株式会社近鉄百貨店(証券コード8244、大証一部)：受取補償金の計上【12月25日】

株式会社近鉄百貨店は阿倍野店が入居する阿倍野橋ターミナルビルの旧館建物部分は2014年の竣工を目指して建替工事が進められておりますが、当該建替工事による営業面での支障が長期に渡ることから補償金2,866百万円を受け取り、それを特別利益に計上することとなりました。

なお、株価は発表日終値165円から発表日翌日終値165円と株価に変化はありませんでした。

(4) 株式会社レナウン(証券コード3606、東証一部)：子会社株式売却損の計上【12月25日】

株式会社レナウンは議決権を約56%保有している連結子会社レリアンの株式の一部(議決権比率約53%)を8,764百万円で伊藤忠商事株式会社に売却することとなり、それに伴い子会社株式売却損約40億円を特別損失に計上することとしました。当該譲渡は厳しい経済環境を乗り越え、成長するにあたり、レリアンとのシナジー及びビジネスモデルの違い等を勘案した結果行われたものです。また、当該IRリリースと同時に伊藤忠商事株式会社との業務提携についても公表されており、調達・生産・物流の分野において協業を目指すこととしております。

なお、株価は発表日終値167円から発表日翌日終値151円と16円下落しております。

5. 先週及び先々週の会計監査人の交代等IR(12月21日~12月31日)

(1) 株式会社明豊エンタープライズ(証券コード8927、JASDAQ)【12月25日】

株式会社明豊エンタープライズは不況に耐える経営体制の確立及び業績回復を目的として企業体質のスリム化を進めており、当該取り組みについて中小規模の経験が豊富で自社のグループ規模にふさわしい監査法人を選択すること及び監査報酬の削減を図るため、金融商品取引法に基づく監査証明を行う公認会計士等であるあずさ監査法人(2009年11月17日就任)をアーク監査法人とする議案を、2010年2月10日開催予定の臨時株主総会に付議することを12月25日開催の取締役会にて決議しております。

(2) 株式会社サハダイヤモンド(証券コード9898、JASDAQ)【12月30日】

株式会社サハダイヤモンドは2009年7月24日に一時会計監査人に就任した監査法人元和から、実施した監査結果から今後の監査継続が困難であるとの申し出を受け、監査法人元和との監査契約を解除するとともに、12月30日の監査役会にて市島公認会計士事務所及び松下公認会計士事務所を一時会計監査人に選任しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社 ES リサーチ 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp